

IX 史料編集事業

1. 事業概要

(1) 史料編集班の沿革

復帰前の昭和42年(1967)琉球政府立沖縄史料編集所が創設され、復帰とともに沖縄県沖縄史料編集所と改称。昭和61年(1986)行政改革により県立図書館に併合され、沖縄県立図書館史料編集室と改組、平成7年(1995)沖縄県公文書館の設置に伴い移転、翌8年、史料編集業務が教育庁文化課所管の委託業務となり財団法人沖縄県文化振興会公文書館管理部(後に公文書管理部)史料編集室となる。平成19年(2007)指定管理者制度導入に伴い財団法人沖縄県文化振興会史料編集室と改名、平成23年(2011)組織改編により教育庁直轄となり、沖縄県教育庁文化財課史料編集班となる。

(2) 歴代宝案の編集・刊行

『歴代宝案』は、中・近世の444年にわたる外交文書集で、歴大かつ難解な漢文史料であるが、沖縄の対外通交貿易史および外交交渉史を解明するうえで第一級の史料であり、東アジア世界の動向をも知りうる貴重な史料である。歴代宝案編集事業の目的は、本文を校訂し、訳注本を作成して、これを利用しやすい形に編集することによって、今後の歴史研究の進展に役立て、あわせて一般への普及を図り、国際化時代における県勢発展の基礎資料として活用できるようにすることにある。

沖縄県教育委員会では、平成元年度(1989)から『歴代宝案』の編集事業に着手し、平成3年度(1991)から刊行を開始した。平成24年度(2012)からは沖縄振興特別推進交付金による「琉球王国外交文書等の編集刊行及びデジタル化事業」として採択され、歴代宝案の編集刊行が大きく推進されることとなり、令和4年度以降も、同事業は沖縄振興特別推進交付金の後継事業として継続している。令和4年度(2021)までに、校訂本(諸本を校合し異同を注記したもの)15冊、訳注本(校訂本の漢文を全文読み下し文に改め、語注やルビを付し、本文の理解を補完するもの)15冊、補遺編2冊、計32冊の刊行を終えた。

歴代宝案編集基本計画(平成29年1月改訂)では、本編に引き続き、補遺編・「歴代宝案概説」などの普及本・辞典・総索引の編集刊行、歴代宝案のデジタル化が予定されており、その編集方針や内容について沖縄県歴代宝案編集委員会で審議検討された意見を参考に作業を進めている。

(3) 沖縄県教育委員会と中国第一歴史档案馆との「協議書」に基づく交流事業

歴代宝案の編集作業においては、国内外の関連史料も参照することが必要不可欠である。中国に残る膨大な琉球関係の原文書史料を活用するため、平成3年(1991)3月、「清代の档案マイクロフィルムの相互交換に関する覚書」の調印が行われた。その後「覚書」を「協議書」と改め、以後改訂調印を重ね、令和4年(2022)12月には7度目の調印が交わされた(書面調印)。これまで10回にわたってマイクロフィルムの提供があり、総計は3,323件、1万1,571コマにのぼる。また、沖縄と北京で交互にシンポジウムを開催し、これまでに12回開催され、『琉球・中国交渉史に関するシンポジウム論文集』12冊を刊行した。令和元年度(2019)まで毎年、档案馆から参考人として研究者2名を招聘し、延べ56人が報告を行った。令和4年度(2022)は令和2年度(2020)・令和3年度(2021)に引き続き、新型コロナウイルス感染症拡大のため、沖縄でのシンポジウム開催及び参考人招聘が中止となった。平成17年度(2005)から令和2年度(2020)までに『中琉歴史関係档案』の出版委託を行い、51冊を刊行した。

(4) 新沖縄県史の編集・刊行

新沖縄県史編集事業は平成5年度(1993)にスタートした。先に刊行した「沖縄県史」は明治の琉球処分から沖縄戦までを取り扱った近代史であったが、「新沖縄県史」は、先史から現代までの全時代と自然環境等を対象とした体系的な歴史書を編纂し、沖縄の歴史認識、文化意識の一層の活性化を促すことを目的とする。

平成6年(1994)「新沖縄県史編集検討委員会」のもとで「新沖縄県史編集基本計画」がまとめられたが、その後平成9年(1997)「新沖縄県史編集委員会」が設置されて基本計画の見直しがなされ、平成10年(1998)「新沖縄県史編集基本計画」が策定された。平成22年(2010)、再び基本計画の見直しが諮問され、平成24年(2012)には新たな「基本計画」が策定された。

これまでに、「沖縄県史各論編」9冊、「沖縄県史資料編」26冊、「沖縄県史図説編」2冊、「県史ビジュアル版」13冊を刊行した。その他「沖縄県史研究叢書」、「概説 沖縄の歴史と文化」、「沖縄県史だより」や各種目録、紀要などを刊行するとともに、各種の資料収集調査を実施している。

(5) 琉球王国交流史・近代沖縄史料デジタルアーカイブの運営

令和3年(2022)12月、沖縄振興推進特別交付金事業を活用し、「いつでも、だれでも、どこからでも」沖縄の歴史を学ぶための基礎資料を提供することを目的としたウェブサイト「琉球王国交流史・近代沖縄史料デジタルアーカイブ」を開設した。

令和4年度、琉球王国交流史デジタルアーカイブでは、『歴代宝案訳注本第15冊』『歴代宝案補遺編1 歴代宝案校訂本第1冊(活字本)』『琉球王国評定所文書』第1巻～第7巻等、琉球王国交流史関係資料のデジタルデータを1004件公開した。また、新たに「デジタル画像庫」を新設し、那覇市歴史博物館所蔵『歴代宝案』(旧沖縄県立図書館写本)の画像を98件6,820点公開した。

また、本デジタルアーカイブでは、琉球王国交流史・近代沖縄史料の教育現場での利活用を目指して、デジタル教材の開発および公開を進めており、令和4年度、琉球王国交流史デジタルアーカイブのコンテンツ「もっと知りたい交流史」内において小学校社会科向けの教材を2件、高等学校地歴公民科向けを1件、近代沖縄史料デジタルアーカイブ内の「もっと知りたい近代沖縄」では、高等学校地歴公民科「歴史総合」向けを2件、それぞれ公開した。

2. 主な活動

(1) 委員会の開催及び編集・刊行活動

新沖縄県史編集委員会(1回)・専門部会(刊行計画検討2回、現代4回、言語4回、芸能3回)、歴代宝案編集委員会(1回)及び作業部会(2回)など計17回の委員会及び専門部会を開催した。また、沖縄戦ビジュアル版編集協力会議を9回、歴代宝案編集協力会議を12回開催した。

また、『歴代宝案補遺編2 歴代宝案校訂本第二冊(活字本)』、『沖縄県史各論編7 現代』、『沖縄史料編集紀要』第46号、『沖縄県史だより』第32号を編集・刊行した。

(2) 史料調査収集・交流事業(史料編集事業)

国内史料調査

※新型コロナウイルス感染症拡大により中止。

交流事業(歴代宝案) 中国第一歴史档案館より参考人招聘を予定

※新型コロナウイルス感染症拡大により中止。

(3) 琉球王国の交流史に関する史料調査収集事業(沖縄振興特別推進交付金事業)

※新型コロナウイルス感染症拡大により、国内・国外史料調査ともに中止。

(4) 近代沖縄に関する史料調査収集事業（沖縄振興特別推進交付金事業）

国内史料調査等

1) 鹿児島調査

調査目的：鹿児島大学総合研究博物館所蔵の戦前沖縄の新聞および近代沖縄関係資料を確認・撮影する。

調査期間：令和4年11月15日（火）～11月16日（水）

調査場所：鹿児島大学総合研究博物館

調査員：城間恒宏（指導主事）・納富香織（指導主事）

概要：戦前沖縄の新聞および近代沖縄関係資料の確認・撮影を行う。

成果：①『沖縄新聞』明治45年6月23日

②『沖縄新聞』1906年5月26日（No.4）

③『先嶋新聞』1918年10月15日（No.3）

④『琉球新報』1938年5月1日

⑤平友恒「農村調査 沖縄県島尻郡南風原村」

⑥「昭和12年 甘藷作調査 沖縄県 農学科第二学年一部 新垣真蒲」

※うち①②は他機関に所蔵のない新資料、③は石垣市立八重山博物館所蔵の喜舎場永珣資料に原本があるが、当班ではデジタル化を行っていない資料、④は國學院大学にも同号の原紙が所蔵されており当班デジタル化済み。⑤⑥は大正から昭和前半にかけて行われた鹿児島高等農林学校の学生による調査報告書。

2) 高知調査

調査目的：昨年度に引き続き、植物標本に使用された新聞の中から戦前の沖縄の新聞を探す。

調査期間：令和5年1月23日（月）～1月28日（土）

調査場所：高知県立牧野植物園及び高知市立自由民権記念館

調査員：城間恒宏（指導主事）・納富香織（指導主事）・川満莉緒（史料編集業務員）・小坂理沙（史料編集業務員）・眞榮城みどり（史料編集業務員）

a. 高知県立牧野植物園

概要：新聞資料33箱（1箱約600枚）約19,800枚の仕分けを行う。

成果：①『沖縄日日新聞』（大正10年6月16日）3・4面

②『琉球新報』（明治42年1月8日）1・2面

③『琉球新報』（明治42年1月10日）3・4面

④『琉球新報』（明治45年7月4日）1・2面

⑤紙名・号数不明（部分）

※うち①は沖縄県立図書館に複製が所蔵（北根豊氏寄贈資料）されているが、原本の所在は現在のところ不明、②～④は国立国会図書館に所蔵がある。新発見資料はないが、いずれも沖縄に原紙がないため貴重。

b. 高知市立自由民権記念館

概要：令和2年度調査において確認された新聞資料3点の撮影を行う。

成果：①『琉球新報』明治42年1月17日（3134号）1・2面

②『琉球新報』明治42年4月9日（3214号）3・4面

③『沖縄毎日新聞』明治42年6月21日（183号）3・4面

※いずれも国立国会図書館にも所蔵される紙面。

国外史料調査

※新型コロナウイルス感染症拡大により中止。

(5) 歴史資料のデジタル化（沖縄振興特別推進交付金事業）

琉球王国交流資料のデジタル化（テキスト化）を1,004件実施し、公開した。

(6) 諸外国との交流に関する歴史史料の編集・刊行（沖縄振興特別推進交付金事業）

「ベッテルハイム日誌および公式書簡」日本語翻訳版Part. IIの編集を行った。

(7) 近代沖縄史料のデジタル化（沖縄振興特別推進交付金事業）

高知県立牧野植物園（2コマ）、鹿児島大学総合研究博物館（16コマ）、伊江村教育委員会（142コマ）、那覇市歴史博物館（872コマ）、沖縄県立博物館・美術館（4コマ）、沖縄県教育庁文化財課史料編集班（16コマ）の所蔵する戦前沖縄の新聞のデジタル化（計1,052コマ）を行った。